

(款) 15民生費 (項) 5社会福祉費 (目) 5社会福祉総務費

◎援護の経費

原爆被爆者援護事業

【 生活福祉課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 鎌倉市被爆者の会及び原子爆弾被爆者

意図 原子爆弾被爆者に対し、援護を行うため。

効果 原子爆弾被爆者の生活の安定及び福祉の増進を図る。

【事業の内容】

(1) 原爆被爆者援護事業

・ 鎌倉市被爆者の会へ補助金を交付した。

・ 被爆者健康手帳の交付を受け、かつ本市の援護資格認定証の交付を受けた市民に対して、援護手当を支給した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,413	4,413	4,075		338

主な支出内訳

・ 原爆被爆者援護事業

鎌倉市被爆者の会補助金

93

被爆者援護手当 支給対象者:171人

3,982

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-09 原爆被爆者援護事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	0011 原爆被爆者援護事業					
主管課	生活福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	法に基づき原子爆弾被爆者に対して援護行う。原子爆弾被爆者に対して援護を行うことにより、被爆者の生活の安定及び福祉の増進を図る。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	4,075千円	4,197千円	4,273千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	4,075千円	4,197千円	4,273千円			
	人員配置数	0.4人	0.4人	0.4人			
	人 件 費	3,750千円	3,861千円	3,813千円			
協働の パートナー	無	無	無				
事務事業 運営経費	総事業費	7,825千円	8,058千円	8,086円			
	市民1人当 りの経費	44円	46円	46円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※		
						※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している							
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 「援護資格認定」の申請がされていない対象者への、周知が必要である。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 本市に転入した被爆者健康手帳を所持する市民で、窓口等で事前に相談のあった方については、転入後1年を経過した時点で個別に案内等を行い、申請手続きに漏れがないように配慮を行った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 引き続き、「援護資格認定」の申請がされていない対象者への、周知が必要である。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 関係機関等の協力を得ながら、対象者への周知に引き続き努めたい。併せて、新たに対象となる市民に対して、周知徹底を図りたい。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	対象となる市民への周知徹底に努めるとともに、原子爆弾被爆者の援護を継続していきたい。				
担当課長氏名:		生活福祉課長 曾根 健治			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	被爆者が高齢化していくことに配慮しながら、引き続き援護を行っていく。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		